

2. 令和6年度予算額

(1) 事務事業別予算額（単位：千円）

費　　目	予算額(千円)	備　　考
行政事務費	3,327	
管理運営費	24,780	
船舶保全費	22,475	島根丸（142トン）、やそしま（9.1トン）、ごず（8.5トン）
農林水産試験研究機関施設等整備費	3,587	
県単試験研究費	28,503	
原発温排水調査	731	
受託試験研究費	52,632	国立研究開発法人 水産研究・教育機構ほか
交付金試験研究費	555	魚介類安全対策
合　　計	136,590	

注) 人件費は除く

(2) 研究事業別予算額 (単位 : 千円)

一連番号	区分 (財源)	研究課題名	期間	研究概要	うち令和6年度分(千円) 人件費除く		備考
					県費 (一財)	その他	
1	県単	沿岸域等の未利用資源を活用した加工技術の開発	R4～R6	沿岸域等に生息する魚介類のうち未利用資源に着目し、その成分特性等を最大限引き出すことができる加工技術の開発と商品づくりを目指す。また、マーケットインの視点を重視した売れる商品づくりを目指す漁業者、水産加工業者等への支援に必要な調査研究を実施する。	1,723	1,723	0
2	県単	汽水域有用水産資源調査	R4～R6	汽水域である宍道湖並びに神西湖の特産品であるヤマトシジミや、宍道湖・中海で漁獲される有用魚類などの資源動向や生息環境のデータを収集し、漁業者による資源の維持管理と増殖手法の検討を行うための情報を提供する。	2,868	2,868	0
3	県単	アユ資源回復手法開発事業	R4～R6	県内アユ資源の回復・安定化を図るために、種苗生産した地場産アユ種苗や養成親魚を活用した積極的な資源添加手法の開発を行う。	2,706	2,706	0
4	県単	藻場分布状況モニタリング調査	R4～R6	県内の藻場の分布状況の把握及びその減少要因の究明のためのモニタリング調査を継続実施し、併せて、藻場モニタリング調査の高度化や省力化が図られるAI技術を用いたモニタリング手法の開発を目指し、効果的な藻場増殖対策の推進を図る	1,850	1,850	0
5	県単	沿岸有用水産生物の増養殖技術開発	R4～R6	沿岸自営漁業者の所得向上を図るためにイワガキの養殖技術開発やワカメの生産の効率化・安定性を高めるための増養殖の技術開発を行う。	3,755	3,125	630 地方創生推進交付金630千円
6	県単	磯根資源製品加工技術の開発	R5～R7	採介藻漁業における収入増と経営安定化を目的とした、漁業者が取り組むことができるウニ類・海藻類の出荷前処理技術の開発を行う。	1,210	1,210	0
7	県単	ナマコ、アカウニの増殖技術開発	R5～R7	経済的に価値の高い棘皮類であるナマコとアカウニについて、種苗生産・放流技術の開発により資源の増加を図る。またナマコについては漁業者が主体となった放流を伴う資源管理方法を確立することにより、沿岸漁業者所得の安定と向上を目指す。	2,784	2,784	0
8	県単	底びき網における資源管理システムの高度化	R5～R7	沖合底びき網漁業などの多魚種を対象とする漁業において、統計モデル解析による漁獲対象である多魚種の分布予測手法を開発し、資源の分布状況や市場価格に応じた効率的な操業へ転換することで、所得の向上などの経営改善を図る。	3,180	3,180	0
9	県単	沿岸自営漁業者所得向上事業	R6～R8	沿岸自営漁業者の確保及び所得向上に不可欠な収入の安定を図るために、スマート沿岸漁業の拡大による漁場探索の精度向上、新たな漁具・漁法の開発や改良、高単価貝類の養殖技術の開発と品質証明を行う。	8,427	8,427	0
《一般研究課題 小計》					28,503	27,873	630
10	県単	温排水環境影響調査	S42～	島根原子力発電所から放水される温排水による、海洋環境および海洋生物への影響を調査する。	731	731	0 原子力安全対策課事業
11	受託 (国庫)	資源評価調査事業(水産資源調査・評価推進委託事業(我が国周辺水産資源))	H14～	資源の悪化が進行していると見られる我が国の沿岸性魚種の漁獲状況調査、生物情報収集、標本調査等を行い、資源回復施策を検討する上での基礎資料を整備する。	22,830	0	22,830
12	受託 (国庫)	日本海周辺クロマグロ調査(水産資源調査・評価推進委託事業(国際水産資源))	H24～	漁獲統計の整理と生物測定を実施し、日本海周辺海域に分布するクロマグロの資源評価を行う。	12,487	0	12,487
13	受託 (国庫)	フロンティア漁場整備生物環境調査(日本海西部地区整備効果調査業務委託)	H20～	日本海西部地区特定漁港漁場整備事業において整備するアカガレイ及びズワイガニを対象とした浜田沖および隱岐北方の保護育成礁の効果を明らかにするため、ガニかご及び小型トロール網を用いた生物調査を行う。	6,802	0	6,802

14	受託 (国庫)	外洋性赤潮の被害防止 対策事業	H20～	山陰沿岸に来遊し、サザエやアワビ等に被害を与える外洋性有害赤潮に対応するため、発生状況や海洋環境について、モニタリング調査を行う。さらに、衛星画像解析等により発生機構を解明するとともに、赤潮輸送シミュレーションによる発生予察技術を開発する。	312	0	312	
15	受託 (国庫)	資源回復のための種苗 育成・放流手法検討事 業	R5～	県内湖沼におけるウナギの放流効果等を調査検証するとともに、県内主要河川で行われているアユの資源管理や放流事業等の効果を高めるため、その資源状況を大きく左右する海面期の分布状況を調査する。	3,000	0	3,000	
16	受託 (その 他)	大型クラゲ分布調査(有 害生物出現情報収集・ 解析及び情報提供委託 事業)	H27～	日本沿岸に大量に来遊すると大きな漁業被害を与える大型クラゲについて、その出現状況を調査する。調査結果は、漁業関係者に迅速に情報提供を行い、漁業被害の低減を図る。	4,018	0	4,018	漁業情報サービスセン ターから受託
17	受託 (その 他)	漁船活用型資源情報収 集等支援事業	H23～	漁業情報サービスセンターの日本海周辺漁海況情報に利用するデータ(対象魚種に関する操業又は水揚げ状況)を調査整理する。	0	0	0	漁業情報サービスセン ターから受託 人件費のみ
18	受託 (その 他)	脂質測定器用検量線作 成委託事業	R2～	オプトメカトロ社および島根県が共同開発した脂質測定器用の検量線を作成する。	1,683	0	1,683	漁業情報サービスセン ターから受託
19	国補 (交付 金)	貝毒調査事業(水産物 衛生・安全対策事業)	H5～	貝毒被害を未然に防止するため、貝毒プランクトンの発生に関するモニタリング調査を県内4カ所で実施する。なお公定法による麻痺性・下痢性貝毒検査は(公財)島根県環境保健公社で実施する。	273	222	51	一部県単
20	国補 (交付 金)	魚病対策事業(水産物 衛生・安全対策事業)	H14～	水産生物の疾病診断、防疫指導を通して、魚病を予防し、その被害の軽減を図る。飼育担当者の防疫技術の向上を図り魚介類の養殖及び増養殖を推進する。	282	141	141	
《受託・交付金等 小計》					52,418	1,094	51,324	
【合 計】					80,921	28,967	51,954	